



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社イチケン
 コード番号 1847 URL <http://www.ichiken.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 博之
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 加藤 政信 TEL 03-5931-5642
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	59,879	△13.9	3,694	△12.4	3,679	△11.8	2,656	△6.5
2021年3月期第3四半期	69,549	14.4	4,217	31.1	4,172	30.1	2,842	28.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	366.10	364.62
2021年3月期第3四半期	391.83	390.11

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	55,255	26,468	47.9
2021年3月期	54,028	24,619	45.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 26,446百万円 2021年3月期 24,592百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	90.00	90.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	△4.1	4,390	△7.7	4,290	△8.2	2,960	△6.4	407.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	7,282,400株	2021年3月期	7,278,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	24,571株	2021年3月期	24,330株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	7,256,597株	2021年3月期3Q	7,254,366株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
3. 受注高・売上高・次期繰越高の状況	8
(1) 受注高	8
(2) 売上高	8
(3) 次期繰越高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展などから新規感染者数が大幅に減少し、2021年9月30日に緊急事態宣言等が解除され、緩やかながら持ち直しの動きが見られたものの、新たな変異株「オミクロン株」による感染再拡大により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

建設業界におきましても、新型コロナウイルス感染症による景気見通しが不透明な中で、受注競争の激化に加え、技能労働者不足による労務費の高騰及び建設資材の価格上昇など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社は、感染症予防・拡大防止対策の取り組みを継続し、事業活動を行ってまいりました。従前から培ってきたコア事業である「商業施設」建築のノウハウや企画・提案力を生かし、店舗等の新築・内装・リニューアル工事の建設需要に対して積極的な受注活動を行い、また、マンション、物流施設、医療・福祉施設等、幅広い民間事業者の建設需要にも取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の経営成績につきましては、売上高は598億7千9百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

損益につきましては、完成工事高の減少などにより完成工事総利益が減少したため、営業利益は36億9千4百万円（前年同期比12.4%減）、経常利益は36億7千9百万円（前年同期比11.8%減）、四半期純利益は26億5千6百万円（前年同期比6.5%減）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用により、売上高、売上原価ともに7百万円減少しておりますので、営業利益、経常利益に与える影響はありません。

セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

(建設事業)

受注高は682億3千4百万円（前年同期比16.7%増）となりました。完成工事高は595億5千3百万円（前年同期比13.7%減）、次期への繰越工事高は821億9千7百万円（前年同期比24.6%増）となりました。そして、セグメント利益は48億3千3百万円（前年同期比14.8%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業売上高は3億2千5百万円（前年同期比39.8%減）、セグメント利益は1億1千5百万円（前年同期は9千7百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間における財政状態は、資産合計が前事業年度に比べ12億2千7百万円増加し、552億5千5百万円となりました。

主な要因は、流動資産では現金預金が48億7千5百万円、未成工事支出金が28億4千3百万円減少した一方、受取手形・完成工事未収入金等が60億3千7百万円、電子記録債権が5億8千6百万円、その他が27億2千9百万円増加したため、16億8百万円増加の462億1千4百万円となりました。

固定資産では有形固定資産が1億1千4百万円、投資その他の資産（その他）が3億5百万円減少したことなどにより3億8千万円減少の90億4千1百万円となりました。

負債合計は前事業年度に比べ6億2千2百万円減少し、287億8千6百万円となりました。

主な要因は、流動負債では電子記録債務が10億7千3百万円、短期借入金11億4百万円、未成工事受入金が2億7千3百万円増加した一方、支払手形・工事未払金が1億4千2百万円、未払法人税等が6億4千9百万円、完成工事補償引当金が1億1千8百万円、賞与引当金が3億3百万円、その他が18億7千9百万円減少したため、7億5百万円減少の224億6千4百万円となりました。

固定負債では退職給付引当金が9千3百万円増加したことなどにより、8千3百万円増加の63億2千2百万円となりました。

純資産合計は前事業年度に比べ18億4千9百万円増加し、264億6千8百万円となりました。

主な要因は、株主資本では期末配当を行ったことにより、6億5千2百万円減少しましたが、四半期純利益を26億5千6百万円獲得したため、利益剰余金が20億3百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は47.9%（前事業年度45.5%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年10月29日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

また、最近の業績動向等を踏まえ、2022年3月期の配当予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化、深刻化した場合、当社業績に影響を与える可能性があります。現時点で今後の動向を見通すことは困難であるため、業績予想においてはこれによる影響を織り込んでおりません。今後の動向を慎重に見極め、業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,835	6,959
受取手形・完成工事未収入金	24,521	—
受取手形・完成工事未収入金等	—	30,558
電子記録債権	2,008	2,594
販売用不動産	2,249	2,224
未成工事支出金	3,624	780
その他	373	3,102
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	44,606	46,214
固定資産		
有形固定資産	6,572	6,458
無形固定資産	92	128
投資その他の資産		
その他	2,759	2,454
貸倒引当金	△3	△0
投資その他の資産合計	2,756	2,453
固定資産合計	9,421	9,041
資産合計	54,028	55,255

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	10,294	10,151
電子記録債務	4,845	5,919
短期借入金	1,510	2,614
未払法人税等	924	275
未成工事受入金	2,443	2,716
完成工事補償引当金	247	129
工事損失引当金	146	84
賞与引当金	409	105
その他	2,349	469
流動負債合計	23,170	22,464
固定負債		
長期借入金	4,527	4,468
退職給付引当金	1,474	1,567
その他	236	285
固定負債合計	6,238	6,322
負債合計	29,408	28,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,327	4,329
資本剰余金	212	214
利益剰余金	19,606	21,610
自己株式	△26	△26
株主資本合計	24,120	26,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	472	318
評価・換算差額等合計	472	318
新株予約権	27	22
純資産合計	24,619	26,468
負債純資産合計	54,028	55,255

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	69,549	59,879
売上原価	63,065	54,200
売上総利益	6,484	5,678
販売費及び一般管理費	2,267	1,984
営業利益	4,217	3,694
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	24	26
還付加算金	0	0
受取保険金	—	13
その他	8	12
営業外収益合計	34	52
営業外費用		
支払利息	64	57
支払手数料	7	7
その他	6	1
営業外費用合計	78	67
経常利益	4,172	3,679
特別利益		
投資有価証券売却益	—	125
特別利益合計	—	125
税引前四半期純利益	4,172	3,805
法人税、住民税及び事業税	1,252	997
法人税等調整額	77	151
法人税等合計	1,329	1,148
四半期純利益	2,842	2,656

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き

(1)に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高、売上原価ともに7百万円減少しておりますので、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であるため加減していません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金」は、第1四半期会計期間より「受取手形・完成工事未収入金等」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

3. 受注高・売上高・次期繰越高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

項 目		前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		(参考) 前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
建 設 事 業	建 築	官公庁	11	0.0%	286	0.4%	11	0.0%
		民間	58,441	100.0	67,947	99.6	84,949	100.0
		計	58,453	100.0	68,234	100.0	84,961	100.0
	土 木	官公庁	6	0.0	—	—	6	0.0
		民間	—	—	—	—	—	—
		計	6	0.0	—	—	6	0.0
業 計	官公庁	18	0.0	286	0.4	18	0.0	
	民間	58,441	100.0	67,947	99.6	84,949	100.0	
計		58,459	100.0	68,234	100.0	84,968	100.0	

(2) 売上高

(単位：百万円)

項 目		前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		(参考) 前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
建 設 事 業	建 築	官公庁	1,349	1.9%	1,829	3.1%	1,728	2.0%
		民間	67,652	97.3	57,723	96.4	86,207	97.2
		計	69,001	99.2	59,553	99.5	87,936	99.2
	土 木	官公庁	6	0.0	—	—	6	0.0
		民間	—	—	—	—	—	—
		計	6	0.0	—	—	6	0.0
業 計	官公庁	1,356	1.9	1,829	3.1	1,735	2.0	
	民間	67,652	97.3	57,723	96.4	86,207	97.2	
計		69,008	99.2	59,553	99.5	87,942	99.2	
不動産事業		541	0.8	325	0.5	681	0.8	
合計		69,549	100.0	59,879	100.0	88,624	100.0	

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

項 目		前第3四半期会計期間 (2020年12月31日)		当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)		(参考) 前事業年度 (2021年3月31日)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
建 設 事 業	建 築	官公庁	2,090	3.2%	168	0.2%	1,711	2.3%
		民間	63,852	96.8	82,029	99.8	71,805	97.7
		計	65,943	100.0	82,197	100.0	73,516	100.0
	土 木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—
業 計	官公庁	2,090	3.2	168	0.2	1,711	2.3	
	民間	63,852	96.8	82,029	99.8	71,805	97.7	
計		65,943	100.0	82,197	100.0	73,516	100.0	